

高校授業料無償化は本当にできるのか？

12月5日(金)の午後、3党実務者協議の責任者である自民党の柴山昌彦議員に要請をおこないました。6000億円の財源確保はどうかという問い合わせに対して、柴山議員は「県にもご負担をお願いすることを考えている。交付税はつけるが、公平になるような工夫を検討している」と答えました。その後、9日(火)には衆院予算委員会での質疑を経て、同日全国知事会に対して、小学校給食無償化(予算規模約3000億円)と高校授業料無償化について、いずれも都道府県が一部負担する方向で検討していることを明かしました。

都道府県が4分の1を負担？ 地方交付税措置か

10日付各紙は「小学校給食無償化、国と地方で費用折半」(朝日)などと報じ、「知事会『もらい事故』だ」(毎日)、「『口約束だったのか』熊本市長が非難」(熊本朝日放送)など、知事会の困惑や反発を報じています。このうち10日付東京新聞は、高校授業料無償化について「4分の3を国、4分の1を都道府県が負担する案を示し、理解を求めた」と報じました。

「責任ある積極財政」を掲げた高市政権発足後、円安が進行し、長期金利も上昇していることの責任を問われた首相は「財政政策のみを取り出して、市場に与える影響を一概に申し上げるのは困難だ」と話した。

首相は、自身が代表を務める自民党支部が昨年、政治資金規正法が定める年間上限を超す1千万円の寄付を多く受け取っていたことについて「受け取つてはいるが、寄付する者として申し訳ない」と陳謝した。(近藤統義)

小学校給食無償化財政負担案を提示

自維公、知事会に

自民、日本維新の会、公明の3党は9日、来年4月開始予定の小学校給食無償化に関し、国と都道府県が半分ずつ財政負担をする案を、全国知事会に提示し

柴山氏は「都道府県には一切迷惑はかけない」と説明したが、平井氏は、唐突な提案だと指摘。「本当にこれ以上の負担はないのか疑問もある」として、知事会で対応を協議する考えを示した。

柴山氏は「私立高校への就学支援金を増額する高校授業料無償化の拡充にも言及。財源の4分の3を国、4分の1を都道府県が負担する案を示し、理解を求めた」という。

自民党の柴山昌彦政調会長代理が、全国知事会副会長の平井伸治鳥取県知事と東京都内で会い、考えを伝えた。面会後、平井氏が記者団に明らかにした。

3党の実務者協議で12日に制度設計をまとめる方針。

た。無償化には、数千億円程度が必要となる見通し。地方側は全額国費負担を要請しており、3党は地方交付税による補填で地方負担を実質的に抑制する方向だ。3党の実務者協議で12日に制度設計をまとめる方針。

た。無償化には、数千億円程度が必要となる見通し。地方側は全額国費負担を要請しており、3党は地方交付税による補填で地方負担を実質的に抑制する方向だ。3党の実務者協議で12日に制度設計をまとめる方針。

自治体間格差解消には国・県への働きかけが必要

高校無償化の財源の4分の1が地方交付税で賄われるとすると、その分を増額するわけではなく、使途をつかえることが想定され、そうであれば実際に何にどう使うかは自治体の裁量にゆだねられることになり、結果的に「自治体間格差」が温存あるいは拡大する恐れもあります。高校授業料無償化は「絵に描いた餅」になりかねません。

国に対して「当初の想定どおり全額国が負担するべき」と声を上げるとともに、県に対して「ネコババするな」と同時に「交付税措置になったらその分は高校授業料補助に使え」と強く訴える必要があります。私学助成署名をさらに広げて増やすこと、県に要請すること、そしてあらためて国会議員に紹介議員の応諾とともに無償化の必要性を訴える機会をつくりましょう。